

# 工業用水道事業会計



## 令和8年度釧路市工業用水道事業会計予算

### (総則)

第1条 令和8年度釧路市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

### (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	4か所
(2) 総給水量	3,139千m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	8,600m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 遠方監視装置更新工事	1式

### (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 工業用水道事業収益		66,237千円
第1項 営業収益		65,605千円
第2項 営業外収益		632千円
支 出		
第1款 工業用水道事業費用		59,123千円
第1項 営業費用		55,609千円
第2項 営業外費用		3,514千円

### (資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,622千円は、当年度分資本的収支調整額519千円及び過年度分損益勘定留保資金8,103千円で補填するものとする。）。

支 出		
第1款 資本的支出		8,622千円
第1項 建設改良費		5,709千円
第2項 企業債償還金		2,913千円

### (一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

### (予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

### (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない

い。

(1) 職員給与費

11,402千円

令和8年2月26日提出

釧路市長 鶴間 秀典

# 工業用水道事業会計



## 令和8年度釧路市工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道 事業収益	1 営業収益	1 給水収益	66,237		
			65,605		
			1 給水収益	65,605	工業用水道料金 65,605
	2 営業外収益	1 受取利息	632		
			300	預金利息 300	
332			国庫補助金 332		
	2 長期前受金入 戻				

款	項	目	予 定 額	備 考
				負担金補助及び交付金 101
				その他一般管理費 1,798
	2 営業外費用	4 減価償却費	18,423	建 物 893 構 築 物 5,688 機 械 及 び 装 置 11,842
		1 支払利息	434	企業債利息 434
		2 消費税及び 地方消費税	3,080	消費税及び地方消費税 3,080
			3,514	

## 支 出

(単位 千円)					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道 事業費用	1 営業費用	1 原水費	59,123		
			55,609		
			19,779	修繕費 1,485 動力費 7,844 委託料 9,513 その他維持管理費 937	
			4,106	修繕費 1,320 委託料 2,621 その他維持管理費 165	
		3 総係費	3 総係費	13,301	給料 1人 5,039 手当 3,658 賞与引当金繰入額 693 法定福利費 1,870 法定福利費引当金繰入額 142

資本的支出  
支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	資本的支出		8,622		
	1	建設改良費	5,709		
		1	新設改良費	遠方監視装置更新工事	5,709
	2	企業債償還金	2,913		
		1	企業債償還金	企業債償還元金	2,913

## 令和8年度釧路市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	6,595	
減価償却費	18,423	
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	7	
長期前受金戻入額	△ 332	
受取利息	△ 300	
支払利息	434	
未払金の増減額(△は減少)	2,724	
小計	27,556	
利息の受取額	300	
利息の支払額	△ 434	
業務活動によるキャッシュ・フロー		<b>27,422</b>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 5,190	
投資活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 5,190</b>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	50,000	
一時借入金の返済による支出	△ 50,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,913	
財務活動によるキャッシュ・フロー		<b>△ 2,913</b>
4 資金増加額		<b>19,319</b>
5 資金期首残高		<b>125,258</b>
6 資金期末残高		<b>144,577</b>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 1	-	5,039	4,351	9,390	2,012	11,402
前 年 度	-	(-) 1	-	4,839	4,103	8,942	1,774	10,716
比 較	-	(-) 0	-	200	248	448	238	686

※( )は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	760	120	952	1,129	360	140
	前 年 度	-	-	760	73	940	1,120	360	-
	比 較	-	-	0	47	12	9	0	140
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
本 年 度	-	50	840	-	-	-	-	4,351	
前 年 度	-	50	800	-	-	-	-	4,103	
比 較	-	0	40	-	-	-	-	248	

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(—) 1	—	5,039	4,351	9,390	2,012	11,402
前 年 度	—	(—) 1	—	4,839	4,103	8,942	1,774	10,716
比 較	—	(—) 0	—	200	248	448	238	686

※( )は短時間勤務職員について外数で記載している。

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	760	120	952	1,129	360	140
	前 年 度	—	—	760	73	940	1,120	360	—
比 較	—	—	0	47	12	9	0	140	
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	—	50	840	—	—	—	—	4,351
	前 年 度	—	50	800	—	—	—	—	4,103
比 較	—	0	40	—	—	—	—	248	

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
前 年 度	—	(—) —	—	—	—	—	—	—
比 較	—	(—) —	—	—	—	—	—	—

※( )はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	—	—	—	—	—	—	—	—	

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬及び給料	200	1 給料表の改定に伴う増減分	124		令和7年度給与改定の状況 給料の改定率 3.3 % 給料改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	6		平均昇給率 0.4 %
		3 その他の増減分	70	新陳代謝等	70
職員手当等	248	1 制度改正に伴う増減分	93	期末手当 勤勉手当	45 48
		2 その他の増減分	155	新陳代謝等	155

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	平均給料月額 (円)	企業職
令和8年1月1日現在	平均給与月額 (円)	394,500
	平均年齢 (歳)	52歳9月
	平均給料月額 (円)	382,400
令和7年1月1日現在	平均給与月額 (円)	466,710
	平均年齢 (歳)	51歳9月
	平均年齢 (歳)	51歳9月

(2) 初任給

区分	企業職	
高校卒 (円)	200,300	
大学卒 (円)	232,000	
国の制度	高校卒 (円)	200,300
	大学卒 (円)	232,000

(3) 級別職員数

区分	企業職		備考
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	
令和8年1月1日現在	1級	(-) (-)	
	2級	(-) (-)	
	3級	(-) (-)	
	4級	(-) (-)	
	5級	(-) (-)	
	6級	(-) (-)	
	7級	(-) (-)	
	計	(-) (-)	
令和7年1月1日現在	1級	(-) (-)	
	2級	(-) (-)	
	3級	(-) (-)	
	4級	(-) (-)	
	5級	(-) (-)	
	6級	(-) (-)	
	7級	(-) (-)	
	計	(-) (-)	

(級別の基準となる職務)

区分	企業職
1級	-
2級	-
3級	-
4級	専門員
5級	-
6級	-
7級	-

※( )は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B)／(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		1
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B)／(A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.45 ) 4.65	有	
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

※( )は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 4 5 % 加 算 )	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 ( 2 % ~ 4 5 % 加 算 )	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.0	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) ( 令 和 8 年 1 月 1 日 現 在 )	100.0	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	4,167	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	鉦路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家に係る支給要件・支給額
通 勤 手 当	異	



## 令和7年度釧路市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
給水収益	<u>59,641</u>	59,641	
営業費用			
原水費	16,671		
配水費	3,312		
総係費	12,845		
減価償却費	18,456		
資産減耗費	<u>2,972</u>	<u>54,256</u>	
営業利益			<b>5,385</b>
営業外収益			
受取利息	1		
長期前受金戻入	<u>332</u>	333	
営業外費用			
支払利息	<u>486</u>	<u>486</u>	<b>△ 153</b>
経常利益			<b><u>5,232</u></b>
当年度純利益			<b>5,232</b>
前年度繰越利益剰余金			<b><u>32,496</u></b>
当年度未処分利益剰余金			<b><u><u>37,728</u></u></b>

## 令和7年度釧路市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				資 本 の 部			
固 定 資 産				繰 延 収 益			
有 形 固 定 資 産	1,317,471			長 期 前 受 金		261,278	
減 価 償 却 累 計 額	△ 882,106	435,365		収 益 化 累 計 額		△ 242,482	
有 形 固 定 資 産 合 計			435,365	繰 延 収 益 合 計			18,796
無 形 固 定 資 産				負 債 合 計			48,978
電 話 加 入 権		125					
無 形 固 定 資 産 合 計			125				
固 定 資 産 合 計			435,490				
流 動 資 産				資 本 金			410,803
現 金 預 金			125,258	剰 余 金			
未 収 金			5,572	資 本 剰 余 金			
流 動 資 産 合 計			130,830	そ の 他 資 本 剰 余 金		93	
資 産 合 計			566,320	資 本 剰 余 金 合 計			93
				利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	1,500		
				利 益 積 立 金	1,160		
				建 設 改 良 積 立 金	66,058		
				当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	37,728		
				利 益 剰 余 金 合 計		106,446	
				剰 余 金 合 計			106,539
				資 本 合 計			517,342
				負 債 資 本 合 計			566,320
負 債 の 部							
固 定 負 債							
企 業 債							
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		21,918					
企 業 債 合 計			21,918				
固 定 負 債 合 計			21,918				
流 動 負 債							
企 業 債							
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		2,913					
企 業 債 合 計			2,913				
未 払 金			4,528				
引 当 金							
賞 与 引 当 金		688					
法 定 福 利 費 引 当 金		135					
引 当 金 合 計			823				
流 動 負 債 合 計			8,264				

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

・主な耐用年数

建物	18～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～16年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	10年

## (2) 無形固定資産

・減価償却の方法  
定額法による。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II その他

## 1 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金688千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金135千円を取り崩す。

